

株主のみなさまへ

第131期 中間報告書

2018年4月1日—2018年9月30日

証券コード:8007

誠実
一筋



TAK 高島株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、益々のご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第131期第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業概況および決算につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

高島幸一



当期間における我が国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は引き続き増加の傾向がみられ、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているとみられます。一方で、欧米中に代表される各国の通商問題が世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響とともに、国内で相次ぐ自然災害が経済に与える影響にも留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場は引き続き堅調な動きとなっております。太陽エネルギー関連市場につきましては、太陽光モジュールの国内出荷数量は対前年横ばいで推移するものの、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当期間は市場が低調に推移しております。一方で、2009年度に開始された太陽光余剰電力買取制度開始から10年経過が迫り、いわゆる2019年問題といわれる、買取期間終了を睨んだ蓄電池市場の拡大が見込まれております。また、アパレル市場は引き続き低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体として売上は微増となりました。また、分野ごとに異なる利益率の下、売上構成の変化に伴い利益率が若干改善し、営業利益は増加いたしました。営業利益の増加および為替差損益の影響などにより経常利益が増加し、保有賃貸用不動産および保有有価証券の売却などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、43,093百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は725百万円（同7.4%増）、経常利益は893百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（同39.4%増）となりました。

第129期から第132期までの4か年の中期経営計画『サステナ2020』の完遂をめざし、引き続き「省エネ」「軽量化」「省力化」に関わる市場に特化したソリューション営業を集中的に展開し、専門機能の強化も進めてまいります。また、そのような取組みを積極的に推進することにより、持続可能な社会への転換にも貢献してまいりたいと考えております。

なお、中間配当につきましては、今後の事業環境などを踏まえて慎重に検討いたしました結果、見送らせていただくことといたしました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

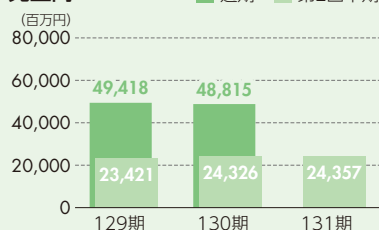
今後とも、株主のみなさまをはじめ関係各位におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別営業概況

第131期・前半期(2018年4月1日～2018年9月30日)



売上高



建材

Construction Supply Division

56.5%

建 設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており、前年同期並みの売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、蓄電池の拡販が売上増加に寄与し、売上が増加いたしました。

しかしながら、太陽エネルギー関連分野での固定買取価格の引き下げに伴う販売単価の低下などによる利益減少により、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、24,357百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は294百万円（同23.8%減）となりました。

織 維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷に対し、新規顧客の開拓により売上を確保し、利益率も向上いたしました。帆布テント等のその他織維関連分野、車輛部材関連分野等、その他の事業分野において売上増を図り、併せて利益改善活動を展開することで、産業資材セグメント全体では売上が増加し、セグメント利益は大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,565百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は347百万円（同79.8%増）となりました。

43.1%

産業資材

Industrial Materials Supply Division

売上高



セグメント別
売上高構成比



業績ハイライト

当期間において、当社グループの売上は、建材セグメントではほぼ横ばいでしたが、産業資材セグメントで増加したため、全体としても増加いたしました。また、売上構成の変化に伴う利益率の改善などにより営業利益が、為替差損益の影響などにより経常利益が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅に

増加いたしました。

この結果、当社グループの当期間における売上高は、43,093百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は725百万円（同7.4%増）、経常利益は893百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（同39.4%増）となりました。

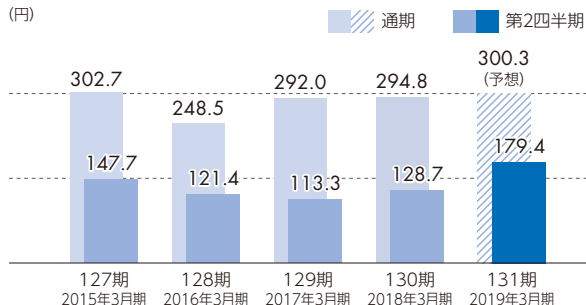
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期(A) (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期(B) (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	増減(B)-(A)	増減率
売上高	41,967	43,093	1,125	2.7%
売上原価	38,066	39,070	1,003	2.6%
売上総利益	3,901	4,023	122	3.1%
販売費及び一般管理費	3,225	3,298	72	2.2%
営業利益	675	725	49	7.4%
営業外収益	167	200	33	19.8%
営業外費用	20	32	11	58.2%
経常利益	822	893	71	8.6%
特別利益	—	227	227	—
特別損失	—	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	822	1,121	298	36.2%
法人税等	244	314	70	28.8%
四半期純利益	578	806	227	39.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	806	227	39.4%

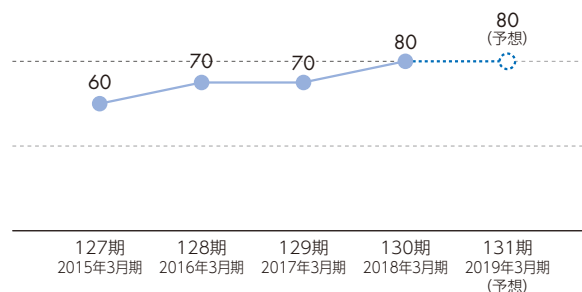
1株当たり当期純利益

(円)



年間配当金

(円)



※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
127期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「年間配当金」を算定しております。

駐車場シェアサービス「軒先パーキング」の 軒先株式会社との業務提携を開始



当社は、駐車場シェアリングサービス「軒先パーキング」を運営する軒先株式会社と業務提携いたしました。「軒先パーキング」とは、使われていない個人宅、アパート・マンション、企業などにある空き駐車場を貸したい方と、イベント・観光・ショッピングなどの利用を目的に駐車場を使いたい方を1日単位でマッチングするインターネットサービスです。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、一般の住宅などを宿泊用施設として貸し出す「民泊」が最近注目を集めておりますが、「軒先パーキング」は“駐車場版の民泊”とも言えます。もちろん、夜間だけではなく日中も利用が可能で、空き駐車場を貸したい方と、駐車場を借りたい方とをマッチングいたします。

当社グループでは、1994年から太陽光発電システムの販売を開始して以来、20年以上にもわたるノウハウを蓄積してまいりました。今回の軒先株式会社との業務提携により、全国へ展開している当社ならではの販売ネットワークを活用し、空き駐車場を所有しているオーナーの新規獲得を通じてサービスの拡大を図ってまいります。また駐車場を電気自動車（EV=Electric Vehicle）の充電ステーションとする取組みも検討してまいります。

「軒先パーキング」は、皆さまの遊休資産を有効活用いたします。空いている駐車場がございましたらお声

がけください。今後も企業、施設、自治体、スポーツ団体等との連携を積極的に進め、“シェア駐車場をインフラサービスへ”というスローガンを体現すべく、誰もが便利に駐車できるインフラの提供を行ってまいります。両社のこれからの取組みにぜひご期待ください。

軒先株式会社概要

会社名：軒先株式会社

所在地：〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1
朝日生命大手町ビル3階

設立：2009年4月23日

代表者：代表取締役 西浦 明子

URL：<https://www.nokisaki.com/>



※上記は「軒先パーキング」の画面です。

軒先パーキング

検索

Click

高島グループネットワーク (2018年9月30日現在)

■ 事業所

本社	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台2-2 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
大阪支店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-3-33 TEL: 06-6121-6002 FAX: 06-6121-6028
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34 TEL: 052-955-6801 FAX: 052-955-6802
北海道営業所	〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 TEL: 011-241-2456 FAX: 011-231-3767
東北営業所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 TEL: 022-222-1115 FAX: 022-222-1116
中国営業所	〒730-0035 広島市中区本通6-11 TEL: 082-249-9311 FAX: 082-249-0439
九州営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神4-1-7 TEL: 092-781-4261 FAX: 092-715-0414
四国営業所	〒760-0056 高松市中新町11-1 TEL: 087-863-1661 FAX: 087-863-1660
上海事務所 (中国)	Room930 Jiahui building B, No.329, Tianyaoqiao road Shanghai CHINA TEL: 86-21-2419-3189

■ 連結子会社・関連会社

国内	
ハイランドMP株式会社	縫製加工製品の開発・製造・販売、 膜構造の設計・加工、及び産業・医 療用物流資材の販売
高島ホームサービス株式会社	別荘地の管理
アイタック株式会社	電子部品と電子機器の販売
シーエルエス株式会社	人工皮革・合成皮革等の 各種資材、製品の販売
小野産業株式会社	プラスチック成形品の製造・販売
※株式会社動力	太陽光発電システム等の設置架台開発
海外	
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	産業資材用繊維、衣料品他の販売
iTak (International) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Thailand) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shanghai) Limited	電子部品、電子機器他の販売
iTak International (Shenzhen) Limited	電子部品、電子機器他の販売 電子部品開発支援・生産技術・ 品質管理サポート
iTak International (Vietnam) Co., Ltd.	電子部品の製造及び販売
iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子部品、電子機器他の販売
※TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD.	物流資材の加工・販売

※は関連会社



会社データ (2018年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	高島株式会社
代表者	代表取締役社長 高島幸一
資本金	38億127万円
本社所在地	〒101-8118 東京都千代田区神田駿河台二丁目2番地 TEL: 03-5217-7600 FAX: 03-5217-7601
創業	1915年(大正4年)10月1日
設立	1931年(昭和6年)12月1日
決算期日	3月31日
従業員数	229名(2018年9月30日現在)
資格	<ul style="list-style-type: none"> ● 宅地建物取引業者 東京都知事 (1)第98508号 ● 建設業許可 国土交通大臣許可 (特-29)第1635号 ● 一級建築士事務所 東京都知事登録 第36124号 大阪府知事登録 (L)第7832号 愛知県知事登録 (い-30)第7741号 ● ISO14001認証取得 国内全事業所 JQA-EM3690

ホームページ <http://www.tak.co.jp/>

■ 役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	高島 幸一
取締役	専務執行役員	高垣 康孝
取締役	常務執行役員	大畑 恭宏
取締役	常務グループ執行役員	後藤 俊夫
取締役	執行役員	山本 明
取締役	執行役員	宮本 努
取締役	執行役員	鈴木 隆博
社外取締役(常勤監査等委員)		弓削 道雄
社外取締役(監査等委員)		井上 健
社外取締役(監査等委員)		桃崎 有治
社外取締役(監査等委員)		篠 連
執行役員		川上 哲司
執行役員		横田 啓介
グループ執行役員		内木 仁
執行役員		徳本 貴久

■ 株式状況

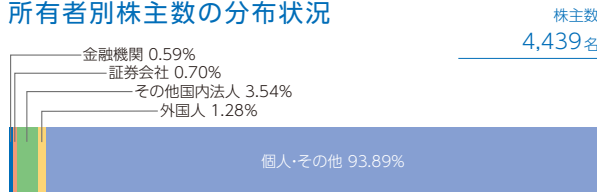
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	4,514,382株 (自己株式50,191株を除く)
当期末株主数	4,439名

大株主の状況 (上位10名)

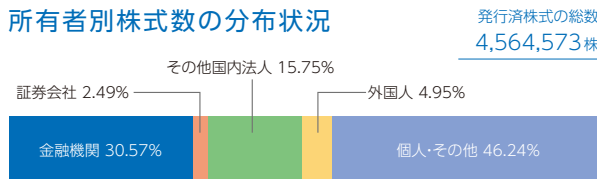
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高島取引先持株会	449	9.96
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	213	4.73
東京海上日動火災保険株式会社	206	4.56
株式会社三井住友銀行	181	4.02
三井住友信託銀行株式会社	176	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	158	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	143	3.18
株式会社原田不動産商事	111	2.45
株式会社クラレ	100	2.22
旭化成建材株式会社	81	1.80

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式控除後の発行済株式の総数により算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別株主数の分布状況



所有者別株式数の分布状況



(注) 株主数・株式数ともに自己株式を「個人・その他」に含めて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 第2四半期末配当 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
TEL: 0120-782-031(フリーダイヤル)

一単元の株式の数 100株

(お知らせ)

住所変更・単元未満株式の買取請求等につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様の住所変更・単元未満株式の買取請求等、および全ての株主様の未払配当金のお支払いについてのお申出先は、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認くださいませよう願いたします。

■ 当社ホームページのご紹介



<http://www.tak.co.jp/>

Click

TAK Takashima & Co., Ltd.

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

